

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	教育指導事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
			10	01	03	04	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 教師用指導書の充実	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上につながる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 指導用教科書等の整備	【特記事項】 順次、教科書改訂に伴う指導用教科書の整備が必要
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校「道徳」教師用教科書の整備 ・中学校「道徳」教師用指導書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全教科（11教科）教師用教科書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備 ・指導用デジタル教科書の整備
【令和 3年度 事業内容】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全教科（10教科）教師用教科書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備 ・指導者用デジタル教科書の整備

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,748	28,213	13,147
歳入計（千円）		1,748	28,213	13,147
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	0	0	677
	10 需用費	594	3,542	5,111
	17 備品購入費	1,154	24,672	7,359
歳出計（千円）（A）		1,748	28,213	13,147
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -53.4 予 -51.1
職員人工数		0.38	0.38	0.38
職員人件費（B）		2,946	2,958	2,958
総事業費（A）＋（B）		4,694	31,171	16,105

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	教師用指導書の整備	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	教科書改訂にともない教師用指導書を購入、各校に配備 (通常教科書は4年に1回、特別支援は毎年改訂)		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	改訂済み教科書内容の各授業への反映	校	目標	3.00	11.00	11.00
			実績	3.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導書の導入により、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の働き方改革の推進により、さらなる教職員の能力向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 他市町村も同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、必要不可欠であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導書の整備は、受益者である児童生徒すべての学力向上に資するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	他市町村も同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、児童生徒のためには継続した対応が必要。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 岩井雄一郎
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すために継続した対応が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 田崎守一
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すために継続した対応が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	指導主事設置事業 (政策)						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	01	03	09	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・教員向け「学校防災研修」	【特記事項】 令和2年度はコロナ禍で事業そのものを中止とした。
【令和元年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼 ・教職員、保護者等を対象とした「教育講演会」の実施	【令和2年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼 ⇒コロナ禍に伴い、いずれの研修も中止
【令和3年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため、また、次年度からの小中一貫教育に向け、外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	156	0	421
歳入計 (千円)		156	0	421
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	07 報償費	156	0	421
歳出計 (千円) (A)		156	0	421
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆増 予 289.8
職員人工数		0.14	0.14	0.14
職員人件費 (B)		1,086	1,090	1,090
総事業費 (A) + (B)		1,242	1,090	1,511

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	授業力向上を図る研修の実施	回	目標	2.00	2.00	5.00
	授業力向上を図るための研修会を実施する		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上が、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 教員向け研修(国語・算数)については、最低限の年1回であるため、削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教員向け研修により教育内容が向上することは、受益者である児童生徒すべてに資するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	働き方改革による教職員の負担軽減を考慮しながら、より効果的な授業力向上等の研修を検討していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 岩井雄一郎
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 田崎守一
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	教育相談事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市いじめ防止等に関する条例
			10	01	03	11			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
④教育相談の充実								教育指導室	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ・いじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）を実施することで、いじめはいけないうことであるということ を認識してもらえ、いじめ件数の減少が期待できる	【対象者】 市内小中学校在籍児童生徒 及び教職員
【全体概要】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）、いじめ防止授業（スクールロイヤー）を実施	【特記事項】 無し
【令和元年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【令和 2年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修、授業を実施
	【令和 3年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修、授業を実施 ・放課後居場所づくり（R3～R4：県モデル事業）

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	978	738	1,096
歳入計（千円）		978	738	1,096
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	30	38	38
	07 報償費	940	692	980
	08 旅費	8	9	9
	10 需用費	0	0	22
	11 役務費	0	0	47
歳出計（千円）（A）		978	738	1,096
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 48.30 予 13.34
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,551	1,557	1,557
総事業費（A）＋（B）		2,529	2,295	2,653

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	いじめ防止研修（CAPいばらき）授業（スクールロイヤー）実施	回（学級数）	目標	25.00	24.00	23.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会（小4、中1、教員全体）を実施する		実績	25.00	25.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	いじめ解消率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	※国の解消定義：その行為が止んだ状態が3か月間継続し、かつ、心身の苦痛を感じていないこと（解消件数/認知件数）		実績	99.79	99.65	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ対策を講じることにより児童生徒の健やかな成長につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ問題については、行政・学校・保護者が連携して対応していく必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に変化しているいじめの実態について、柔軟に対応していく必要があり、その対策についても常に検討していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の安全・安心な学校生活を維持するために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 教職員の働き方改革も踏まえながら、必要最低限の委員会や講習会を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ対策を進めることで、全ての児童生徒の安全・安心な学校生活を維持することができるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	常に変化しているいじめの実態について、適切かつ迅速に対応していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にしなが、適切かつ迅速に対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にしなが、適切かつ迅速に対応していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業 (政策)						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 外国語指導助手 (ALT) を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 財源：地域づくり基金
【令和元年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校各校1名 (3名)、小学校 (3名で8校担当) ※H31から外国語活動・外国語科導入 (小学校3年生～) により1名増	【令和 2年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校 (3名)、小学校 (3名で複数校兼務) ※R1に外国語活動・外国語科導入 (小学校3年生～)
【令和 3年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校 (3名)、小学校 (3名で複数校兼務) ※R1に外国語活動・外国語科導入 (小学校3年生～)	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	18,387	18,556	18,556
歳入計 (千円)		18,387	18,556	18,556
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	12 委託料	18,387	18,556	18,556
歳出計 (千円) (A)		18,387	18,556	18,556
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.25	0.25	0.25
職員人件費 (B)		1,938	1,946	1,946
総事業費 (A) + (B)		20,325	20,502	20,502

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	目標	6.00	6.00	6.00
	A L T の確保		実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しており、学校においても外国語教育の拡充が必要であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 令和元年度から小学校で英語が教科化となり、A L T の存在は必要不可欠と考えられる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を目的にA L T を派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 R1年度の競争入札により大幅に費用削減を達成しており、委託内容の品質確保のためにもこれ以上の削減は期待できない
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和元年度から小学校でも英語教科化になり、A L T 配置の継続は必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 英語教育がより充実したものとなるよう継続した対応が必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 英語教育がより充実したものとなるよう継続した対応が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	23	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 中学校体育連盟	
【全体概要】 部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図るため、各種大会会場への生徒輸送／市中学校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助） 全国大会・関東大会へ出場補助	【特記事項】 令和2年度は、コロナ禍に伴い、各種大会等の中止や縮小などが相次いだため、補助申請そのものも大きく減少した。	
【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】	【令和3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ※コロナ禍に伴い、市総合体育大会は夏季スポーツ大会に変更開催 ・全国大会・関東大会へ出場補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	13,273	5,772	14,364
歳入計（千円）		13,273	5,772	14,364
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 使用料及び賃借料	8,905	5,264	9,864
	18 負担金、補助及び交付金	4,368	508	4,500
	歳出計（千円）（A）		13,273	5,772
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 148.8 予 -4.24
職員人工数		0.17	0.17	0.17
職員人件費（B）		1,318	1,323	1,323
総事業費（A）＋（B）		14,591	7,095	15,687

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	部活動の全国大会・関東大会出場 【令和2年度以前】	回	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	7.00	5.00	0.00
	市立中学校生徒の部活動に対する加入率 【令和2年度以降】	%	目標	0.00	85.00	85.00
			実績	0.00	94.71	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会への参加において、生徒の安全な移動手段の確保ができなくなると共に、他校との競技・交流ができず、生徒の向上意欲を妨げることとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業として、「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があるが、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した支援が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	子どもミライ学習事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと総合戦略
			10	01	03	31	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	行政主体	
	1 青少年育成						担当課係等	学校教育課	
①子どもミライプロジェクトの展開						教育指導室			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的目標「地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる」に基づき、将来を担う子どもたちへ、市の現状や地方創生に向けた取り組みについて学んでもらうことで、10年後のUターン者や定住者の増加を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 市内小中学生の地元愛着度の向上及び将来的な定住率・Uターン数の向上	【対象者】 市内小中学生	
【全体概要】 故郷の魅力や特徴、問題点を学ぶことで、未来のまちづくりを考えられるスキルの醸成を図る。さらに、地元企業と連携し、市内産業について学ぶことで、市内での就業や起業することを希望し、将来のまちを担う若者の定住率・Uターン数の増加を図る。	【特記事項】 ※令和2年度は、コロナ禍に伴い、一部事業の縮小や代替対応により実施	
【令和元年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6年～中学3年）	【令和2年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6年～中学3年）	【令和3年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6年～中学2年）

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,895	1,821	2,144
	歳入計（千円）	1,895	1,821	2,144
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	439	230	595
	08 旅費	23	0	22
	10 需用費	534	304	627
	12 委託料	899	1,287	900
歳出計（千円）（A）	1,895	1,821	2,144	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 17.73 予 -33.2	
職員人工数	0.61	0.61	0.61	
職員人件費（B）	4,729	4,747	4,747	
総事業費（A）＋（B）	6,624	6,568	6,891	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	子どもミライ学習の実施小中学校	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地産品を活用した新商品の開発 試作品を製造・販売した品目数 (事業内容的に短期的な成果が得られないため、副次的なものを成果指標とする)	品	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターンの促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 単年度では成果が見えにくい事業であり、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を実施した年度の児童・生徒のみが対象であるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公平感が出てしまうが、広く一般市民への影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 単年度では成果が見えにくい事業であり、常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業を実施した年度の児童・生徒のみが対象であるため、事業を実施していない年度の対象者との不公平感が出てしまう。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、Uターン・定住の促進を目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	臨時休業支援給付金事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市臨時休校支援給付金事業実施要綱
			10	01	03	32			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実							学校教育担当		
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 新型コロナウイルス感染症対策としての小中学校一斉臨時休校に伴う、休業期間の家庭の負担軽減を図ること。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 休業期間中の家庭の負担軽減を図ることができる。	【対象者】 市内に住所を有する児童生徒	
【全体概要】 新型コロナウイルス感染症対策としての小中学校一斉臨時休校に伴い、児童生徒一人につき1万円の支援給付金を給付する。	【特記事項】 無し	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
	支援給付金の支給（児童生徒一人につき1万円）	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	31,283	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	0	0	0
歳入計（千円）		0	31,283	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	10 需用費	0	144	0
	11 役務費	0	670	0
	18 負担金、補助及び交付金	0	30,470	0
歳出計（千円）（A）		0	31,283	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0
総事業費（A）＋（B）		0	31,283	0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	給付金支給申請者への給付率	%	目標	0.00	100.00	0.00
			実績	0.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	給付金支給対象者の申請率	%	目標	0.00	100.00	0.00
			実績	0.00	98.96	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 コロナ禍における環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 休校中における児童生徒への家庭支援として妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 臨時的な給付であるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 休校中における児童生徒への家庭支援がされなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現金支給であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内に住所を有する全ての児童生徒が対象であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新型コロナウイルス感染症対策は、当該事業に限らず、状況に応じた対策が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新型コロナウイルス感染症への対策については、臨時的に実施した当該事業に限らず、状況を注視しながら継続的に図っていく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 新型コロナウイルス感染症への対策については、臨時的に実施した当該事業に限らず、状況を注視しながら継続的に図っていく必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 学校校務員を配置し、教職員の労務軽減をはかり、学校運営の円滑化を図る。また、統合小学校のスクールバスを運行し、児童の通勤手段及び安全確保を図る。	【特記事項】 無し	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・学校校務員の配置 (3名の配置により全8校対応) ・霞南小及び霞北小スクールバス運行経費 (18台) ・新1年生対応等のための臨時増発便 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校務員の配置 (4名の配置により全8校対応) ・霞南小及び霞北小スクールバス運行経費 (18台) ・新1年生対応等のための臨時増発便 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校務員の配置 (4名の配置により全8校対応) ・霞南小及び霞北小スクールバス運行経費 (16台) ・新1年生対応等のための臨時増発便

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	33,136	30,156	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	107,459	113,581	145,142	
歳入計 (千円)		140,595	143,737	145,142	
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
	01 報酬	0	4,010	4,307	
	03 職員手当等	0	496	916	
	04 共済費	364	474	588	
	08 旅費	0	125	341	
	12 委託料	137,759	137,630	138,990	
	17 備品購入費	0	1,001	0	
	30 賃金	2,471	0	0	
	歳出計 (千円) (A)		140,595	143,737	145,142
	(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.96 予 -0.31
職員人工数		0.71	0.71	0.71	
職員人件費 (B)		5,504	5,526	5,526	
総事業費 (A) + (B)		146,099	149,263	150,668	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	2.00	3.00	4.00
			実績	3.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善【令和2年度以前】	校	目標	8.00	8.00	0.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	スクールバスの安全運行（無事故・無違反）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小学校の管理運営上必要なものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各小学校の管理運営上必要なものであるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校校務員については、拠点校以外の小学校についても状況に応じて活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スクールバスの適正運営に努めるとともに、校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を行いながら実施してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	小学校施設維持管理事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】 教育環境の公平性や児童の健康管理及び学校生活での安全性を考慮し学校施設の整備を進める。	【関連事業】 小学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 施設整備を実施することにより、教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 学校施設における公平性を確保するため、空調設備の整備を進めていく。	【特記事項】 無し
【令和元年度 事業内容】 ・ 小学校施設長寿命化個別計画策定 ・ 霞ヶ浦南小学校空調設備設計業務	【令和 2年度 事業内容】 霞ヶ浦南小学校空調設備設置工事 （特別支援教室）【繰越事業】 《繰越明許費：工事費5,016千円》
	【令和 3年度 事業内容】 令和3年度については政策事業なし

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,690	4,532	0
	歳入計（千円）	5,690	4,532	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	5,690	0	0
	14 工事請負費	0	4,532	0
歳出計（千円）（A）	5,690	4,532	0	
（参考）	当初予算額	8,717	当初予算額	0
職員人工数	0.32	0.20	伸び率(%)	決 皆減 予
職員人件費（B）	2,481	1,557		0.00
総事業費（A）＋（B）	8,171	6,089		0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	2.00	1.00	0.00
	工事関連発注件数		実績	2.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市公共施設等マネジメント計画（基本計画）の方針により実施しているため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性、安全確保に必要な計画であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 今後も学校施設の適正な維持管理を行う。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童の安全確保のため、年次的に改修整備が必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な対策のみ実施しているため削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図るための計画である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今回の施設の長寿命化個別計画の内容を踏まえ、今後は施設整備の優先順位を検討し、適正な補助事業を計画し、教育環境の維持管理を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	学校給食法
			10	02	01	10	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実						学校教育担当・教育施設担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 令和2年度 公会計化に向けた準備作業 令和3年度 公会計化開始
【令和元年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入	【令和2年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入
	【令和3年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	57,136	58,271	58,252
歳入計（千円）		57,136	58,271	58,252
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	56,743	57,802	57,802
	17 備品購入費	393	469	450
歳出計（千円）（A）		57,136	58,271	58,252
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.03 予 -0.08
職員人工数		0.14	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,086	1,090	1,090
総事業費（A）＋（B）		58,222	59,361	59,342

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新【令和2年度以前】	台	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	2.00	2.00	0.00
	安全な学校給食の提供（無事故等）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業が無いため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているので、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。 異物の混入等がないよう、作業工程の確認など、より注意を払う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

計画対象年度	令和 2年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】	学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】	無し
【期待される効果】	児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】	市立小学校在籍児童
【全体概要】	学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】	蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）
【令和元年度 事業内容】	・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）	【令和 2年度 事業内容】	・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）
【令和 3年度 事業内容】	・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）		

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財 源	国 庫 支 出 金	0	0	0	
	県 支 出 金	0	0	0	
	一 般 財 源 ・ そ の 他	3,736	4,410	4,891	
歳 入 計 (千 円)		3,736	4,410	4,891	
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)	
	01 報酬	0	1,212	1,499	
	03 職員手当等	0	174	319	
	04 共済費	9	244	321	
	08 旅費	0	53	86	
	10 需用費	456	419	504	
	17 備品購入費	2,282	2,308	2,162	
	30 賃金	989	0	0	
	歳 出 計 (千 円) (A)		3,736	4,410	4,891
	(参 考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 10.72 予 -2.30
職 員 人 工 数		0.09	0.09	0.09	
職 員 人 件 費 (B)		698	701	701	
総 事 業 費 (A) + (B)		4,434	5,111	5,592	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学校図書館司書派遣	校	目標	8.00	8.00	8.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校）【令和2年度以前】	%	目標	100.00	100.00	0.00
			実績	132.70	133.40	0.00
	児童の年間図書室利用率【令和2年度以降】	%	目標	0.00	100.00	100.00
			実績	0.00	95.45	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍をそろえる必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 図書館司書を活用しより良い選書を行う。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行い、児童の利用促進を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度						
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	02	02	05	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上					教育施設担当		
事業期間	継続						

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2
【令和元年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)	【令和 2年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)
【令和 3年度 事業内容】 ・教材備品の購入 (理科振興備品にあつては国庫補助金の活用)	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	760	760	760
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,058	2,792	2,760
歳入計（千円）		3,818	3,552	3,520
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	17 備品購入費	3,818	3,552	3,520
歳出計（千円）（A）		3,818	3,552	3,520
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -0.90 予 -10.2
職員人工数		0.41	0.30	0.30
職員人件費（B）		3,179	2,335	2,335
総事業費（A）＋（B）		6,997	5,887	5,855

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率【令和2年度以前】	%	目標	44.00	45.00	0.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る		実績	44.00	45.00	0.00
	整備した備品を活用した小学校【令和2年度以降】	校	目標	0.00	8.00	8.00
			実績	0.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 充実した教育環境づくりの事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境向上につながっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育環境の低下になる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減できる事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図るための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も学校現場からの要望を精査し、公平性を図りながら教育環境づくりを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県等の事業を引続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国庫補助事業の適正な事務執行に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	小学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	02	02	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	無	
【期待される効果】	【対象者】	
学習意欲の向上、プログラミング教育による理解力や発想力の向上	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
市内小学校の児童をPC機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。 市内全小学校のコンピューター室における児童用PC及び1人1台PCの整備。	無	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
・各小学校のコンピューター室の児童用PC整備及び維持管理 (計251台+サーバー各1台)	・各小学校のコンピューター室の児童用PC整備及び維持管理 (計251台+サーバー各1台) ・各小学校全児童へのGIGAスクール対応のタブレットPC導入 (計2,077台を備品として買い取り)	・各小学校のコンピューター室の児童用PC整備及び維持管理 (計251台+サーバー各1台)

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	91,307	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	21,060	104,458	22,746
歳入計 (千円)		21,060	195,765	22,746
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	10 需用費	97	30,423	300
	12 委託料	0	37,163	0
	13 使用料及び賃借料	20,963	24,792	22,446
	14 工事請負費	0	9,942	0
	17 備品購入費	0	93,444	0
歳出計 (千円) (A)		21,060	195,765	22,746
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -88.3 予 -8.62
職員人工数		0.24	0.24	0.24
職員人件費 (B)		1,861	1,868	1,868
総事業費 (A) + (B)		22,921	197,633	24,614

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	255.00	251.00	251.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	251.00	251.00	0.00
	1人1台パソコン導入数【令和2年度】	台	目標	0.00	2,077.00	0.00
	GIGAスクール対応のタブレットPCとして導入した台数		実績	0.00	2,077.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	8.00	8.00	8.00
	パソコンによる授業を実施している学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により学力向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業なし。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースに係る導入機器等の検討により、事業費削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、GIGAスクールを活用した授業の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	小学校就学支援事業						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 経常経費	根拠法令	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援 教育就学奨励費補助金交付要綱
			10	02	02	08			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 家庭の事情により経済的に就学が困難な児童に対する就学援助。 知的、情緒、言語などの障害により特別支援学級に通級する児童に対する就学援助。 新入学児童の健やかな成長を願い、保護者の入学時における経費の負担軽減を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活の円滑化、保護者の負担軽減	【対象者】 市立小学校在学児童及び保護者	
【全体概要】 学用品費、給食費、校外学習費、PTA会費など、学校生活に必要な費用について援助を行い、児童が円滑に学校生活をおくれるよう支援する。 また、令和2年度より認定基準の一部見直し（緩和）を行い、さらに令和2年度以降の入学予定の全児童に対しランドセルを無償支給することで、保護者負担の更なる軽減を図る。	【特記事項】 ○特別支援教育就学奨励費（国庫補助 補助率1/2） ○入学祝品事業（ランドセル）	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・要・準要保護児童生徒就学援助費（扶助費） ・特別支援教育就学奨励費（扶助費） ・入学祝品贈呈（ランドセル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・要・準要保護児童生徒就学援助費（扶助費） ・特別支援教育就学奨励費（扶助費） ・入学祝品贈呈（ランドセル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・要・準要保護児童生徒就学援助費（扶助費） ・特別支援教育就学奨励費（扶助費） ・入学祝品贈呈（ランドセル）

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	1,214	1,211	1,593
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	18,269	14,512	23,013
歳入計（千円）		19,483	15,723	24,606
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 報償費	5,855	4,501	6,000
	12 委託料	550	0	0
	19 扶助費	13,078	11,222	18,606
歳出計（千円）（A）		19,483	15,723	24,606
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 56.49 予 9.15
職員人工数		0.26	0.26	0.26
職員人件費（B）		2,016	2,024	2,024
総事業費（A）＋（B）		21,499	17,747	26,630

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	就学援助制度の周知回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	通知文・HP・広報誌等により制度周知を行った回数		実績	3.00	3.00	0.00
	ランドセル支給の周知回数		目標	4.00	4.00	4.00
	通知文・HP・広報誌等により支給周知を行った回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果指標	準要保護扶助件数＋特別支援扶助件数	件	目標	235.00	250.00	235.00
	経済的に就学が困難な児童への就学援助費支給件数及び特別支援学級へ通級する児童への就学奨励費支給件数		実績	235.00	233.00	0.00
	ランドセル配布率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	対象となる新入学全児童に対しランドセルを無償配布した割合		実績	95.40	98.86	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の保護者世帯を支援することは、少子高齢化や人口減少の抑制につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生活困窮世帯への支援は行政が関わるべきものであるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 就学援助については、制度を広く周知することにより認定率を向上させることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生活困窮世帯への就学支援を中止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業が無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 就学援助は国の基準に基づき支給しているものの、ランドセルは発注方法等を検討することで契約額削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ランドセルは全ての入学児童に配布し、就学援助は一定所得以下の全世帯を対象としているため公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	就学援助の認定率を向上させるため、随時、制度の周知方法を検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 制度の周知方法を検討し、継続して家庭の負担軽減を図ること 入学祝品（ランドセル）については、早期の周知を図っていくこと		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 制度の周知方法を検討し、継続して家庭の負担軽減を図ること		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト／理科支援員配置事業の実施／学力向上サポートプラン事業（学びの広場）複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】 ・理科支援員配置事業（国庫補助1/3） ・学力向上サポートプラン事業：学びの広場（県委託金） ※令和2年度は、コロナ禍に伴い学力診断テストが中止となったため、代替テストを実施
【令和元年度 事業内容】 卒業記念品購入／学力診断テスト、知能テストの実施／理科観察実験アシスタント配置事業／学力向上サポートプラン事業：学びの広場／複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名、七会小1名）／学校生活相談員配置（下小）	【令和2年度 事業内容】 卒業記念品購入／学力診断テスト（※）、知能テストの実施／理科観察実験アシスタント配置事業／学力向上サポートプラン事業：学びの広場／複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名、七会小1名）／学校生活相談員配置（下小・下東小・七会小）
【令和3年度 事業内容】 卒業記念品購入／学力診断テスト、知能テストの実施／理科観察実験アシスタント配置事業／複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小3名、七会小1名）／学校生活相談員配置（下小・下東小・霞南小）	

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	1,020	1,020	1,533	
	県支出金	426	355	426	
	一般財源・その他	10,150	13,623	21,998	
歳入計（千円）		11,594	14,998	23,957	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	6,988	10,697	16,353	
	03 職員手当等	0	1,054	2,659	
	04 共済費	44	1,496	2,172	
	07 報償費	1,121	1,109	1,157	
	08 旅費	211	308	1,193	
	10 需用費	361	314	401	
	11 役務費	21	22	22	
	30 賃金	2,850	0	0	
	歳出計（千円）（A）		11,594	14,998	23,957
	（参考）		当初予算額	24,086	伸び率(%) 決 59.19 予 -0.85
職員人工数		0.46	0.46	0.46	
職員人件費（B）		3,566	3,580	3,580	
総事業費（A）＋（B）		15,162	18,578	27,537	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	0.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	全ての複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	3.00	3.00	4.00
			実績	3.00	3.00	0.00
	全ての市立小学校への理科観察実験アシスタント配置 【令和2年度以降】	校	目標	0.00	8.00	8.00
			実績	0.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 岩井雄一郎
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国庫補助事業については適正な事務執行に努めるとともに、T T非常勤講師の配置については学校の状況を適正に判断して進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 田崎守一
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の充実を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度						
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）					事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	02	03	05	政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
①教育環境の計画的な整備推進					教育施設担当		
事業期間	単年度のみ						

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内小学校については、全ての施設の耐震化が完了したところであるが、非構造部材の落下防止対策等については未だ完了していない施設がある。今後、児童が安全に生活できるよう必要な耐震対策を計画し実施していく。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	小学校児童	
【全体概要】	【特記事項】	
既存屋内運動場施設における非構造部材の耐震対策	千代田中学校区小学校（新治・七会・上佐谷）の屋内運動場施設非構造部材に耐震対策については、事業見送り。	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
下稲吉東小学校屋内運動場 非構造部材耐震対策工事設計業務 （バスケットゴールの改修）	下稲吉東小学校屋内運動場 非構造部材耐震対策工事 【繰越事業】 ≪繰越明許費：工事費42,702千円≫	令和3年度については政策事業なし

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	4,000	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	583	34,016	0
	歳入計（千円）	583	38,016	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	583	0	0
	14 工事請負費	0	38,016	0
歳出計（千円）（A）	583	38,016	0	
（参考）	当初予算額	1,188	当初予算額	0
職員人工数	0.33	0.15	伸び率(%)	決 皆減 予 0.00
職員人件費（B）	2,559	1,168		0
総事業費（A）＋（B）	3,142	39,184		0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	0.00
	非構造部材耐震対策工事（及び設計）		実績	1.00	1.00	0.00
		無し	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業年度内の完成	%	目標	100.00	100.00	0.00
	非構造部材耐震対策工事（及び設計）		実績	100.00	100.00	0.00
		無し	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の安全性を図る必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の安全性を図る整備である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 安全性を確保できない施設となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 施設ごとに行う必要な整備であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な対策のみ計画しているため削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 平成28年度をもって小学校施設における耐震化は既に完了している。非構造部材の耐震対策についても、この度の下稲吉東小学校の整備をもって廃校予定以外の学校施設は完了した。今後も状況に応じた対策を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引き続き児童が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	千代田中学校区統合小学校環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	15	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進								教育施設担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市小中学校適正規模化実施計画の一部見直しに併せ、志筑・新治・七会・上佐谷小学校の統合小学校を千代田中学校敷地内に整備する	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
教育環境の公平性及び児童・生徒が安全に生活できるような環境を整備する。	小学校児童及び中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
「千代田中学校区統合小学校基本計画」に基づき、現在の千代田中学校へ校舎を増築し、施設一体型の義務教育学校として令和4年度の開校を目指し整備を進めます。	平成29年度 基本計画書作成 平成30～令和元年 基本・実施設計業務【継続】 令和2～3年度 施設整備工事【継続】 令和4年度 開校予定	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
千代田中学校区統合小学校施設整備基本・実施設計業務委託	千代田中学校区統合小学校施設整備工事 I 期工事【増築校舎棟の建設】	・千代田中学校区統合小学校施設整備工事 II 期工事【増築校舎～既存校舎棟の改修】 ・外構工事 ・引越し作業 ・備品購入

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	218,577	468,299
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	46,537	641,409	1,014,246
歳入計（千円）		46,537	859,986	1,482,545
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 役務費	1,285	496	542
	12 委託料	45,252	9,500	22,294
	14 工事請負費	0	849,990	1,459,709
歳出計（千円）（A）		46,537	859,986	1,482,545
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 72.39 予 49.97
職員人工数		0.54	0.60	0.60
職員人件費（B）		4,186	4,670	4,670
総事業費（A）＋（B）		50,723	864,656	1,487,215

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	4.00	1.00
	工事関連発注件数		実績	1.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	千代田中学校区統合小学校 基本・実施設計業務	%	目標	70.00	0.00	0.00
			実績	70.00	0.00	0.00
	工事進捗率（監理業務含む）	%	目標	0.00	40.00	60.00
			実績	0.00	40.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市小中学校適正規模化計画の見直しに併せ、千代田中学校区の4小学校を統合し、現在の千代田中学校に新たな義務教育学校の整備を行う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性及び児童生徒が安全で安心して学べる環境整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 義務教育学校という魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育環境の公平性が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 千代田地区の必要な学校統合整備事業であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在、令和4年度の開校に向けて整備工事を実施している。義務教育学校開校時において、児童生徒が充実した学校生活を過ごせるよう今後も環境整備を進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 工事にあたっては現場での安全対策に留意し、統合校として魅力ある教育環境の整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 統合校として魅力ある教育環境の整備に努める。		

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善【令和2年度以前】	校	目標	3.00	3.00	0.00
			実績	3.00	3.00	0.00
	スクールバスの安全運航（無事故・無違反）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の管理運営上必要なものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各中学校の管理運営上必要なものであるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の検討により費用に係る軽減が図れる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校校務員については各中学校に1名を配置し、状況により配置されない小学校でも活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校給食法
			10	03	01	08	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当・教育施設担当			
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 令和2年度 公会計に向けた準備作業 令和3年度 公会計化開始
【令和元年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品の購入	【令和2年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品の購入
	【令和3年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品の購入

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	45,377	46,175	46,178
歳入計（千円）		45,377	46,175	46,178
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	44,902	45,678	45,678
	17 備品購入費	475	497	500
歳出計（千円）（A）		45,377	46,175	46,178
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.14	0.14	0.14
職員人件費（B）		1,086	1,090	1,090
総事業費（A）＋（B）		46,463	47,265	47,268

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新【令和2年度以前】	台	目標	1.00	1.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00
	安全な学校給食の提供（無事故等）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無し。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。 異物の混入等がないよう、作業工程の確認など、より注意を払う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	04	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・蔵書管理システムの運用

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	4,355	6,343	8,026	
歳入計（千円）		4,355	6,343	8,026	
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	0	3,639	4,495	
	03 職員手当等	0	509	955	
	04 共済費	27	707	937	
	08 旅費	0	88	256	
	10 需用費	157	122	175	
	17 備品購入費	1,280	1,278	1,208	
	30 賃金	2,891	0	0	
	歳出計（千円）（A）		4,355	6,343	8,026
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 26.53 予 0.13
職員人工数		0.09	0.09	0.09	
職員人件費（B）		698	701	701	
総事業費（A）＋（B）		5,053	7,044	8,727	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校）【令和2年度以前】	%	目標	100.00	100.00	0.00
			実績	76.60	76.00	0.00
	生徒の年間図書室利用率【令和2年度以降】	%	目標	0.00	100.00	100.00
			実績	0.00	98.94	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図り、学校図書館における蔵書を充実させるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多く、現行の教育課程に沿った書籍を整備する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 図書の追加・更新が行えないことで、生徒が新たな知識等を得る機会が減ってしまうため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 図書館司書を活用し、よりよい選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書館司書を全中学校に配置し、状況に応じて、市内小学校でも活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行い、生徒の利用促進を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	03	02	06	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上								教育施設担当
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率1/2	
【令和元年度 事業内容】 教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)	【令和 2年度 事業内容】 教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)	【令和 3年度 事業内容】 教材備品の購入 (理科教材にあつては国庫補助金の活用)

■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	625	625	625
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,902	3,269	2,625
歳入計（千円）		3,527	3,894	3,250
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	17 備品購入費	3,527	3,894	3,250
歳出計（千円）（A）		3,527	3,894	3,250
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -16.5 予 -18.0
職員人工数		0.41	0.30	0.30
職員人件費（B）		3,179	2,335	2,335
総事業費（A）＋（B）		6,706	6,229	5,585

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した中学校	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率【令和2年度以前】	%	目標	47.00	49.00	0.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		実績	47.00	49.00	0.00
	整備した備品を活用した中学校【令和2年度以降】	校	目標	0.00	3.00	3.00
			実績	0.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 充実した教育環境づくりの事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境向上につながっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育環境の低下になる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減できる事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図るための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も現場からの要望を精査し、公平性を図りながら教育環境づくりを行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：岩井雄一郎
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県等の事業を引続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田崎守一
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国庫補助事業の適正な事務執行に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業 (政策)						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	03	02	08	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上、プログラミング教育による理解力や発想力の向上	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。 市内全中学校のパソコン教室における生徒用PC及び1人1台PCの整備。	【特記事項】 無
【令和元年度 事業内容】 ・各中学校のパソコン教室の生徒用PC整備及び維持管理 (計139台+サーバー各校1台)	【令和 2年度 事業内容】 ・各中学校のパソコン教室の生徒用PC整備及び維持管理 (計139台+サーバー各校1台) ・各中学校全生徒へのGIGAスクール対応のタブレットPC導入 (計1174台を備品として買い取り)
【令和 3年度 事業内容】 ・各中学校のパソコン教室の生徒用PC整備及び維持管理 (計139台+サーバー各校1台)	

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	48,841	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	11,983	56,731	12,276
歳入計 (千円)		11,983	105,572	12,276
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	10 需用費	8	17,203	300
	12 委託料	0	17,482	0
	13 使用料及び賃借料	11,975	11,975	11,976
	14 工事請負費	0	6,094	0
	17 備品購入費	0	52,818	0
歳出計 (千円) (A)	11,983	105,572	12,276	
(参考)	当初予算額	12,106	当初予算額	11,996
職員人工数	0.14	0.14	伸び率(%)	決 -88.3 予 2.33
職員人件費 (B)	1,086	1,090		1,090
総事業費 (A) + (B)	13,069	106,662		13,366

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	139.00	139.00	139.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	139.00	139.00	0.00
	1人1台パソコン導入数【令和2年度】	台	目標	0.00	1,174.00	0.00
	GIGAスクール対応のタブレットPCとして導入した台数		実績	0.00	1,174.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンによる事業を実施している学校数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を求めるための講習会等を行い、指導力向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 授業に必要なソフトに対応できる能力を有するパソコンを確保する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業無し。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 パソコンリースに係る導入機器の検討により、事業費削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、GIGAスクールを活用した授業の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度							
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続							

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 卒業記念品購入 学力診断テストの実施 学校生活相談員の配置 小中連携のための非常勤講師の配置	【特記事項】 H29から小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置（英語の乗り入れ事業） ※令和2年度は、コロナ禍に伴い学力診断テストが中止となったため、代替テストを実施	
【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】	【令和3年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活相談員の設置（霞中・下中） ・卒業記念品購入 ・学力診断テストの実施 ・小中連携のための非常勤講師の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活相談員の設置（霞中・下中） ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト（※）の実施 ・小中連携のための非常勤講師の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活相談員の設置（霞中・下中） ・卒業記念品購入 ・学力診断テストの実施 ・小中連携のための非常勤講師の配置

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度	
財源	国庫支出金	0	1,314	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	10,369	14,388	18,658	
歳入計（千円）		10,369	15,702	18,658	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	9,168	11,151	12,795	
	03 職員手当等	0	1,305	2,719	
	04 共済費	90	994	1,772	
	07 報償費	493	399	464	
	08 旅費	355	390	597	
	10 需用費	264	148	311	
	18 負担金、補助及び交付金	0	1,314	0	
	歳出計（千円）（A）		10,369	15,702	18,658
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 18.29 予 -4.89
職員人工数		0.47	0.47	0.47	
職員人件費（B）		3,644	3,658	3,658	
総事業費（A）＋（B）		14,013	19,360	22,316	

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	0.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	3.00	3.00	0.00
成果 指標	小中学校連携TTの配置による外国語（英語）の乗入れ授業の実施	校	目標	11.00	11.00	11.00
	小中連携非常勤TTの配置により英語習熟度を高めることができた学校数		実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むことに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校でのテストにより基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校でのテストにより生徒の学習定着度を向上させることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の学習定着度の確認のためのテストを実施しないと指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校において生徒全員を対象とする事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認をするためには、学力診断テストを継続して実施することが必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	中学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進								教育施設担当	
事業期間	単年度のみ								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内中学校については、全ての施設の耐震化が完了したところであるが、非構造部材の落下防止対策等については未だ完了していない施設がある。今後、生徒が安全に生活できるよう必要な耐震対策を計画し実施していく。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
教育環境の公平性及び生徒が安全に生活できるような環境を整備する。	中学校生徒	
【全体概要】	【特記事項】	
既存体育施設（屋体・武道場）における非構造部材の耐震対策	千代田中学校屋内運動場の天井材及び照明器具については、基準の見直しにより非構造部材の耐震対策対象案件となっているが、本施設は平成23年度に震災による改修を行ったばかりの施設であり、概ね健全状態であると判断されることから、現在のところ改修を見送っている状況である。	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
下稲吉中学校武道場非構造部材耐震対策 工事設計業務 千代田中学校武道場非構造部材耐震対策 工事設計業務	中学校体育施設非構造部材耐震対策工事 千代田中：武道場・バスケットコート	令和3年度については政策事業なし

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	6,666	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,320	19,206	0
歳入計（千円）		1,320	25,872	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	1,320	0	0
	14 工事請負費	0	25,872	0
歳出計（千円）（A）		1,320	25,872	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.32	0.15	0.00
職員人件費（B）		2,481	1,168	0
総事業費（A）＋（B）		3,801	27,040	0

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	2.00	1.00	0.00
	非構造部材の耐震対策工事（及び設計）		実績	2.00	1.00	0.00
	無し	無し	目標	0.00	0.00	0.00
	無し		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業年度内の完成	%	目標	100.00	100.00	0.00
	非構造部材の耐震対策工事（及び設計）		実績	100.00	100.00	0.00
	無し	無し	目標	0.00	0.00	0.00
	無し		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の安全性を図る必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の安全性を図る整備である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の安全性を確保できない施設となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 施設ごとに必要な整備であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 必要な対策のみ計画しているため削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 現在未実施状態（千代田中・下稲吉中）である非構造部材の耐震対策については、今後の千代田中学校区統合整備や下稲吉中屋内運動場の進捗状況を見極め整備を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりに努めてほしい。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	下稲吉中学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（令和元年度～令和 5年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 下稲吉中学校における屋内運動場及び校舎等の施設環境の整備を進める	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 教育環境を充実させ生徒たちの部活動及び学習意欲向上を図る	【対象者】 中学校生徒	
【全体概要】 現在の学校敷地及び体育館が手狭なことなどから、避難所としての機能を備えた新たな体育館の整備に向けて、必要な機能及びさまざまな学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できるよう計画の策定を進める	【特記事項】 地域の防災機能を有した施設として整備を進める	
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
【公有財産購入】 用地取得（西側学校隣接地） 約10,000㎡	【委託業務】 ・下稲吉中学校屋内運動場基本・実施設計業務 （令和2～3年年度：債務負担） ※基本設計は全体の3割 ・敷地拡張（造成）工事	・下稲吉中学校屋内運動場基本・実施設計業務 （令和2～3年年度：債務負担） ※令和3年度実施設計は全体の7割 ・地質調査業務（ボーリング） ・既存敷地確定測量業務

■ 事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	71,678	18,995	43,330
歳入計（千円）		71,678	18,995	43,330
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 役務費	0	0	452
	12 委託料	2,244	7,060	42,878
	14 工事請負費	0	11,935	0
	16 公有財産購入費	68,948	0	0
	21 補償、補填及び賠償金	486	0	0
歳出計（千円）（A）	71,678	18,995	43,330	
（参考）	当初予算額	72,958	当初予算額	48,796
職員人工数	0.00	0.50	伸比率(%)	128.1
職員人件費（B）	0	3,891	予	-11.2
総事業費（A）＋（B）	71,678	22,886		47,221

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	3.00	2.00	2.00
	工事関連発注件数		実績	3.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	屋内運動場 基本・実施設計業務	%	目標	0.00	30.00	70.00
			実績	0.00	30.00	0.00
	工事進捗率（拡張工事）	%	目標	0.00	100.00	0.00
			実績	0.00	100.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性に必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境の整備により、生徒の創造力や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公平性のある教育環境とならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減できる事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図るための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 下稲吉中学校における屋内運動場の整備については、必要な活動面積の確保や防災機能を有する施設として基本設計が完了、現在実施設計作業を進めている。今後は、下稲吉地区小中学校3校の給食施設の環境改善を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：岩井雄一郎 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引続き学校規模に応じた安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。また、早期整備を目指す。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 引続き学校規模に応じた安全で安心して学べる教育環境づくりに努める。	